

# 令和4（2022）年度 農政部事業概要説明会資料

	目 次	ページ
I. 事業執行方針	.....	1
II. 事業体系	.....	2
III. 主要事業の概要	.....	3
IV. 事業概要		
1 スマート農業とちぎ推進事業	.....	12
2 農業気象災害対応力強化事業	.....	13
3 フードバレーとちぎ6次産業化推進事業	.....	14
4 とちぎの食育推進事業	.....	15
5 とちぎユニバーサル農業総合事業	.....	16
6 とちぎ地産地消推進事業	.....	17
7 農産物等放射性物質検査対応事業	.....	18
8 農産物の安全・安心対策推進事業	.....	19
9 農地いきいき再生支援事業	.....	20
10 最適土地利用対策事業	.....	21

令和4（2022）年4月

農 政 課

## I 事業執行方針

「とちぎ農業未来創生プラン」の基本目標である「成長産業として持続的に発展する農業・栃木」の実現を目指し、重点戦略を着実に推進することで、力強い産業として本県農業をさらに成長させ、次の世代へつないでいくため、次の事項を重点的に実施する。

### 1 スマート農業の推進

スマート農業の更なる推進を図るため、先進機器の効果的な活用に関する研修会を開催するとともに、地域の核となる人材を育成する取組を支援するなど、担い手へのスマート農業技術の活用を促進する。

### 2 農業気象災害への対応力強化

気候変動に伴い増加している農業気象災害への対応力を高めるため、地域における未然防止対策の着実な実施に向けた体制の強化や、気候変動に対応した新技術の開発等に取り組む。

### 3 革新的な研究開発の推進

気候変動への適応や、SDGsに配慮した環境負荷低減など時代の潮流に即した政策課題等の解決に向け、企業や大学等と連携し、革新的な新品種・新技術の研究開発を加速化する。

### 4 食と農の理解促進

とちぎの豊かな食と農の理解促進を図るため、学校給食における県産農産物の活用を促進するとともに、食に関心の低い若い世代に対する講座や国体と連携した体験会を通して「食育」を推進する。

### 5 ユニバーサル農業の推進

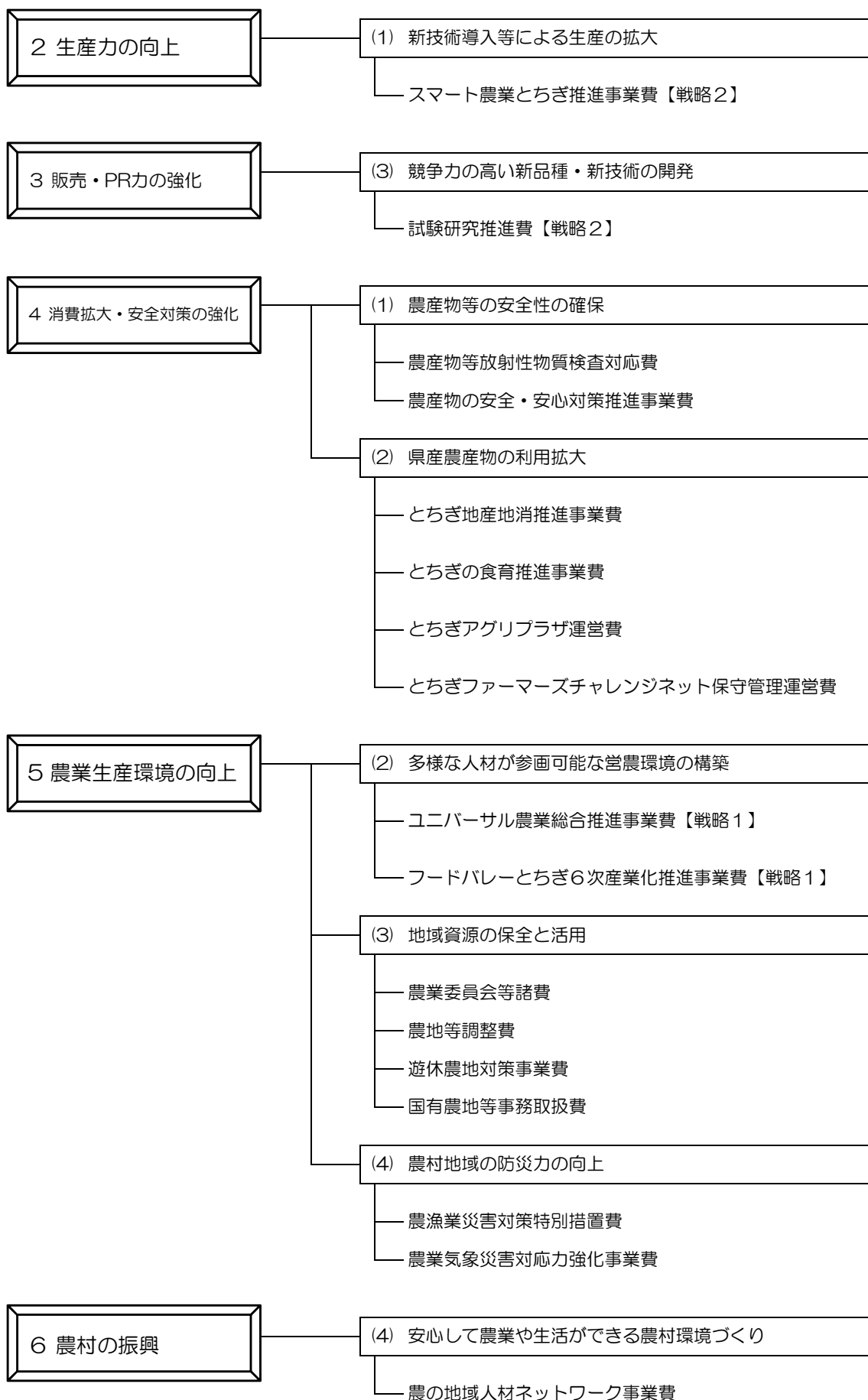
福祉部門をはじめ地域の多様な人材が農業で活躍できるよう、意見交換や実践地見学等を開催するほか、作業環境の整備、農業体験・研修、付加価値化等への支援を通して「ユニバーサル農業」を推進する。

### 6 農業を起点としたフードバレーとちぎの推進

6次産業化を段階的に実践・発展できるよう、専門家の派遣、商品開発、加工機器・施設の整備、販路の開拓等を支援する。

### 7 優良農地の確保及び農地の有効利用の促進並びに市町農業委員会の支援

農業振興地域制度、農地転用許可制度を適切に運用し、優良農地の確保を図るとともに、遊休農地解消の取組を推進する。また、栃木県農業委員会ネットワーク機構と連携し、市町農業委員会が行う農地等利用の最適化の推進を支援する。



### Ⅲ 主要事業の概要

農政課

【令和4(2022)年度当初予算】

(単位：千円)

事業名	事業の概要
<p><b>1 農政企画調査費</b> [継続]</p> <p>予算額 4,555</p> <p>〔国庫 特定 一財 4,555〕</p>	<p>「とちぎ農業未来創生プラン」に掲げた各種施策を着実に推進するため、農業施策全般の総合調整や重点的かつ戦略的な施策の展開を図る。</p> <p>(1) 農政企画調査諸費 2,014</p> <p>① 農政企画調査費 1,795 農政の推進に係る情報収集や「栃木県農業白書」等の関係資料の作成</p> <p>② 地域農政懇談会開催費 219 農業者や農業関係機関・団体及び農業者等から農政に関する意見等を聴取する地域農政懇談会の開催</p> <p>(2) とちぎファーマーズチャレンジネット保守管理運営費（委託）2,541 食と農に関する様々な情報を発信するとちぎファーマーズチャレンジネットの保守管理</p>
<p><b>2 スマート農業とちぎ推進事業費</b> [一部新規]</p> <p>予算額 7,500</p> <p>〔国庫 特定 一財 7,500〕</p>	<p>担い手へのスマート農業技術の活用促進を図るため、地域の核となる人材を育成する取組を支援するとともに、県で開発したなら出荷調整機の作業最適化マニュアルの作成等を行う。</p> <p>(1) スマート農業社会実装加速化推進費 1,500</p> <p>① スマート農業とちぎ推進事業費 330 スマート農業とちぎ推進フェアの開催 ・開催時期：令和4(2022)年12月頃 ・開催内容：先端技術を活用した次世代農業等についての講演、機器・技術等の展示紹介、農業者・企業等の交流等 ・対象者：農業者、農業団体、学生、企業、行政機関等</p> <p>② スマート農業とちぎ人材育成事業費[新規]（補助） 1,170 スマート農業技術の活用促進を図る地域の核となる人材を育成するための研修等への助成 ・事業主体：農業団体、生産者組織等(4団体) ・補助対象：研修会開催、機器のレンタル等 ・補助率：1/2</p> <p>(2) スマート農業機器開発・実証推進費 6,000</p> <p>① 効率的な運用方法の構築 県が開発したなら出荷調整機の最適な作業環境を分析し、規模拡大や省力化に資する作業最適化マニュアルを作成する。</p> <p>② 機器の導入促進 将来の担い手候補となる農業大学生等によるなら出荷調整機の使用を通じ、就農後の機器の導入を促進する。</p>

事業名	事業の概要
<p><b>3 試験研究推進費</b> [継続]</p> <p>予算額 12,085            [ 国庫 5,991            特定            一財 6,094 ]</p>	<p>「栃木県農業試験研究推進計画」に基づき重点的・戦略的に試験研究を推進する。</p> <p>(1) 試験研究総合調整費 103            農業関係試験研究の総合調整</p> <p>(2) 未来農業創造研究費 11,982            企業・大学等との連携による、気候変動等に対応した農産物の安定供給に資する革新的な研究開発の促進</p>
<p><b>4 農業委員会等諸費</b> [継続]</p> <p>予算額 532,101            [ 国庫 501,002            特定            一財 31,099 ]</p>	<p>市町農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構の運営並びに農地の利用関係の調整を円滑に行うための取組等に対して助成する。</p> <p>(1) 農業委員会助成費 475,994</p> <p>① 農業委員会交付金 (補助) 113,102            ・事業主体：農業委員会            ・交付対象：農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、職員給与、農地等の利用関係に関する調査・資料作成            ・実施予定数：県内全市町            ・補助率：定額</p> <p>② 農地利用最適化交付金 (補助) 321,851            ・事業主体：農業委員会            ・交付対象：農地利用の最適化に向けた活動及び成果に関する農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬            ・実施予定数：県内全市町            ・補助率：定額</p> <p>③ 機構集積支援事業費交付金 (補助) 41,041            ・事業主体：農業委員会            ・補助対象：農地中間管理機構による農地の集積・集約化を支援する業務に要する旅費、事務費等            ・実施予定数：県内全市町            ・補助率：定額</p> <p>(2) 農業委員会ネットワーク機構助成費 56,107</p> <p>① 農業委員会ネットワーク機構業務費 (補助) 44,037            ・事業主体：栃木県農業委員会ネットワーク機構            ・補助対象：農業委員会ネットワーク機構が行う業務に要する役員の報酬、職員給与、事務費等            ・補助率：10/10</p> <p>② 機構集積支援事業費 (補助) 12,070            ・事業主体：栃木県農業委員会ネットワーク機構            ・補助対象：機構集積支援事業を行う農業委員会を支援する業務に要する事務費等            ・補助率：定額</p>

事業名	事業の概要
<p><b>5 農漁業災害対策特別措置費</b> [継続]</p> <p>予算額 20,749</p> <p>〔国庫 特定 一財 20,749〕</p>	<p>気象災害により被害を受けた農漁業者に対し、農作物等の生産を維持増進するための助成措置及び経営の安定に必要な資金の融通措置を講じ、農漁業の維持及び経営の安定を図る。</p> <p>(1) 病虫害防除用農薬購入費等補助金 (補助) 20,000          ・事業主体：市町          ・補助対象：病虫害防除用農薬購入費、樹勢回復用肥料購入費等          ・補助率：市町が補助する農業者等への補助額の1/2</p> <p>(2) 災害経営資金等利子補給費補助金 (補助) 749          ・事業主体：市町          ・補助対象：気象災害により被害を受けた農漁業者の経営安定や施設復旧に必要な資金の利子補給          ・補助率：市町が補助する利子補給額の1/2</p>
<p><b>6 農業気象災害対応力強化事業費</b> [新規]</p> <p>予算額 8,708</p> <p>〔国庫 特定 一財 4,354〕</p>	<p>気候変動に伴い増加している農業気象災害への対応力を高めるため、地域における未然防止対策の着実な実施に向けた体制の強化や、気候変動に対応した新技術の開発等を行う。</p> <p>(1) 未然防止体制強化推進事業費 2,550</p> <p>① 県対策協議会推進費 2,135          農業気象災害への対応力向上に向けた県対策協議会の開催等          構成員：農業団体、専門家、気象台、県等          実施内容：シンポジウムの開催          気候変動に適応した生産方針の策定          効果的な情報発信のあり方検討 等</p> <p>② 地方対策協議会推進費 415          地域の実情に即した未然防止対策の実施に向けた地方対策協議会の開催等          構成員：農業者、農業協同組合、市町、農業振興事務所等          検討内容：対策の着実な実行に向けた方策          重点的な取組の検討 等</p> <p>(2) 気候変動対応型技術開発推進事業費 6,158          気候変動に対応したなしの新品種・新技術の開発等</p>

事業名	事業の概要
<p><b>7 とちぎの食育推進事業費</b> [一部新規]</p> <p>予算額 <b>8,994</b></p> <p>〔国庫 特定 一財〕</p> <p>7,380</p> <p>1,614</p>	<p>県民一人ひとりが、生涯にわたり楽しく健全な食生活を実践できるよう、食育推進体制の強化と効果的な情報発信による普及啓発を行う。</p> <p>(1) 豊かな食と農の理解促進事業費 <span style="float: right;">914</span> 子どもから若い世代に対し食や農への理解を図るため、食育キャプテンによる情報発信や啓発活動を実施するとともに、学生を対象とした講座や体験会を開催</p> <p>(2) 「とちぎ食育応援団」活用促進事業費（委託） <span style="float: right;">880</span> とちぎ食育応援団の募集・登録及びとちぎっ子食育出前講座等の実施</p> <p>(3) 地域で取り組む食育活動支援事業費（補助） <span style="float: right;">6,000</span> ・事業主体：市町等 ・補助対象：食文化の継承や農林漁業体験機会の提供、和食給食の普及など、食や農林漁業への理解を深めるために地域で取り組む食育活動 ・補助率：1/2</p> <p>(4) いちご一会とちぎ食育推進事業費[新規]（委託） <span style="float: right;">1,200</span> 「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」及び関係イベントにおけるスポーツと食を関連付けた食育活動の展開</p>
<p><b>8 とちぎ地産地消推進事業費</b> [継続]</p> <p>予算額 <b>4,000</b></p> <p>〔国庫 特定 一財〕</p> <p>4,000</p>	<p>地域の創意工夫を活かした地産地消の取組を推進するとともに、学校給食における県産農産物の利用拡大を図る。</p> <p>(1) とちぎ地産地消県民運動促進事業費 <span style="float: right;">500</span> とちぎ地産地消県民運動実行委員会の活動支援</p> <p>(2) 「すごいぞとちぎの農業」地産地消学校給食事業費（補助） <span style="float: right;">3,500</span> ・事業主体：とちぎ地産地消県民運動実行委員会 ・補助対象：学校給食を通して地産地消や農業の大切さ、魅力の理解促進を図る取組及び地場産物活用に係る課題解決支援の取組 ・補助率：1/2</p>
<p><b>9 とちぎアグリプラザ運営費</b> [継続]</p> <p>予算額 <b>7,006</b></p> <p>〔国庫 特定 一財〕</p> <p>183</p> <p>6,823</p>	<p>とちぎアグリプラザ内の食と農の交流室等の管理運営に対して助成する。</p> <p>・管理主体：(公財)栃木県農業振興公社 <span style="float: right;">7,006</span></p>

事業名	事業の概要
<p>10 ユニバーサル農業総合推進事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 3,938</p> <p>〔国庫 1,886〕 〔特定 1,887〕 〔一財 165〕</p>	<p>福祉部門をはじめ地域の多様な人材が活躍する、ユニバーサル農業を総合的に推進する。</p> <p>(1) ユニバーサル農業研究事業費 165 福祉部門が行う農作業請負の他、異業種が関わる多様な連携による農業の推進方策を検討</p> <p>(2) ユニバーサル農業総合強化事業費 (一部委託) 2,373 農業者と福祉関係者のマッチングをさらに進めるとともに、市町や関係団体との連携により、地域の多様な人材が活躍するユニバーサル農業を推進 ・実施内容：意見交換会、実践地見学 等</p> <p>(3) ユニバーサル農業発展支援事業費[新規] (補助) 1,400 ・事業主体：農業者等で組織する団体 ・補助対象：農業と福祉等の連携発展に向けた検討会、ユニバーサル農業の取組や農福連携商品のPR等 ・補助率：1/2</p>
<p>11 フードバレーとちぎ6次産業化推進事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 47,555</p> <p>〔国庫 45,764〕 〔特定 1,791〕</p>	<p>6次産業化を段階的に実践・発展できるよう、専門家の派遣、商品開発、加工機器・施設の整備、販路の開拓等の支援を行う。</p> <p>(1) 地域高付加価値化推進事業費 70 地域内の農商工関係者の連携を促進するための情報交換会や研究会等の開催</p> <p>(2) 6次産業化デジタルツール活用推進事業費[新規] 3,441 ① オンライン相談体制整備事業費 (委託) 1,441 ・委託先：(公財)栃木県農業振興公社等 ・委託内容：専門家等によるオンラインミーティングや相談の実施 ② 誇れる地域の販路開拓支援事業費 (補助) 2,000 ・事業主体：農業生産組織、農業法人等 ・補助対象：デジタルツールによる需要調査や販路開拓等の取組 ・補助率：1/2</p> <p>(3) 6次産業化サポートセンター運営事業費 (委託) 14,044 ・委託先：(公財)栃木県農業振興公社等 ・委託内容：専門家(アドバイザー)の登録・派遣 人材育成研修会等の開催</p> <p>(4) 6次産業化連携推進事業費[新規] (補助) 15,000 ① 他産業連携推進事業費 10,000 ・事業主体：農業者、市町等 ・補助対象：他産業と連携して取り組む商品開発や農産物等を新分野で活用するための研究・開発等 ・補助率：定額</p>



事業名	事業の概要
	<p>② 地域食農連携プロジェクト推進事業費 <span style="float: right;">5,000</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：農業者等</li> <li>・補助対象：農産物等の地域資源を活用した持続可能なビジネス創出のための商品開発等</li> <li>・補助率：定額</li> </ul> <p>(5) 6次産業化施設等整備事業費[新規]（補助） <span style="float: right;">15,000</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：6次産業化法認定法人の組織する団体等</li> <li>・補助対象：大規模な加工施設等の導入等</li> <li>・補助率：3/10、1/2</li> </ul>
<p>12 農産物等放射性物質 検査対応費</p> <p style="text-align: right;">[継続]</p> <p>予算額 <span style="float: right;">24,431</span></p> <p>〔 国庫 特定 一財 <span style="float: right;">27</span> 〕</p> <p style="text-align: right;">24,404</p>	<p>県産農産物の安全・安心を確保するため、放射性物質のモニタリング検査を実施し、安全性を確認する。</p> <p>(1) 検査機器維持費 <span style="float: right;">10,945</span> 分析機器の保守点検や精度維持管理等</p> <p>(2) 検査分析補助費 <span style="float: right;">10,769</span> 円滑な検査業務推進のための検査補助員の配置</p> <p>(3) 検査運営費 <span style="float: right;">2,717</span> 県産農産物の安全性確認のための放射性物質モニタリング検査実施及び検査結果の周知</p>
<p>13 農産物の安全・安心 対策推進事業費</p> <p style="text-align: right;">[継続]</p> <p>予算額 <span style="float: right;">501</span></p> <p>〔 国庫 特定 一財 <span style="float: right;">501</span> 〕</p>	<p>安全・安心な県産農産物の流通を推進するとともに、生産・流通関係者を対象とした研修会等を開催する。</p> <p>(1) 県産農産物安全・安心推進事業費 <span style="float: right;">368</span> 県産農産物の安全・安心確保のための普及啓発</p> <p>(2) 米流通適正化推進事業費 <span style="float: right;">53</span> 食糧法及び米トレーサビリティの普及啓発並びに立ち入り検査の実施</p> <p>(3) 県産農産物の安全・安心調査事業費 <span style="float: right;">80</span> 県産農産物の安全・安心確保のための調査分析</p>
<p>14 農の地域人材ネットワー ク事業費</p> <p style="text-align: right;">[継続]</p> <p>予算額 <span style="float: right;">438</span></p> <p>〔 国庫 特定 一財 <span style="float: right;">438</span> 〕</p>	<p>県職員OB・OGを隊員とした「ふるさと活力応援隊」による地域活動の活性化を図る。</p> <p>(1) ふるさと活動情報発信費 <span style="float: right;">189</span> SNSを活用した活動情報の発信</p> <p>(2) ふるさと活動拡大支援費 <span style="float: right;">249</span> 応援隊員相互の連携を図り活動の幅を広げるための情報交換会の開催</p>

事業名	事業の概要
<p><b>15 遊休農地対策事業費</b> [一部新規]</p> <p>予算額 <b>5,758</b></p> <p>〔国庫 特定 一財〕</p> <p>4,500</p> <p>1,258</p>	<p>遊休農地の発生防止及び解消の取組を総合的に支援する。</p> <p>(1) 遊休農地対策連携推進事業費 <span style="float: right;">58</span> 遊休農地の発生防止や解消に関する連携会議の開催や普及啓発活動の実施</p> <p>(2) 農地いきいき再生支援事業費[新規] (補助) <span style="float: right;">1,200</span> ・事業主体：地域耕作放棄地対策協議会 ・補助対象：遊休農地解消のための再生作業(障害物の除去・整地)土づくり(深耕・施肥)等 ・実施予定面積：4 ha ・補助率：定額 30 千円/10a</p> <p>(3) 最適土地利用対策事業費[新規] (補助) <span style="float: right;">4,500</span> ① 農地等活用推進事業費 <span style="float: right;">2,000</span> ・事業主体：市町、農業協同組合、土地改良区、地域協議会、農地中間管理機構 ・補助対象：荒廃農地を解消し、地域農業の活性化に向けた生産基盤の整備等に関する各種計画策定の取組等 ・補助率：定額 ② 低コスト土地利用支援事業費 <span style="float: right;">2,500</span> ・事業主体：市町、農業協同組合、土地改良区、地域協議会、農地中間管理機構 ・補助対象：荒廃農地及び荒廃化のおそれのある農地を整備し、低コストな農業生産活動を行うための各種計画策定の取組等 ・補助率：定額</p>
<p><b>16 農地等調整費</b> [継続]</p> <p>予算額 <b>1,600</b></p> <p>〔国庫 特定 一財〕</p> <p>1,600</p>	<p>非農業的な土地利用との調整を図りつつ、農地転用許可事務を通じて優良農地を確保するとともに、農地に関する実態の把握や紛争の処理等を行う。</p> <p>(1) 農地調整事務費 <span style="float: right;">450</span> 農地転用許可事務を通じた優良農地の確保、農地法等の相談及び啓発</p> <p>(2) 農地調査事務費 <span style="float: right;">1,000</span> 農地の実態把握及び分析調査並びに農地法違反者に対する是正指導</p> <p>(3) 農地利用関係紛争処理事務費 <span style="float: right;">150</span> 農地に係る紛争及び行政争訟の処理</p>

事業名			事業の概要
17 国有農地等事務取扱費 [継続]			旧自作農創設特別措置法及び旧農地法に基づいて取得した国有農地の適正な管理及び処分を行う。
予算額	23,206		
〔 国庫 特定 一財	23,194 12	}	(1) 国有財産管理事務費 国有農地の適正な管理及び貸付
			16,892
			(2) 国有財産売払事務費 国有農地の非農地売払い
			3,941
			(3) 国有農地等経理事務費 国有農地の貸付に伴う使用料徴収及び債権管理
			206
			(4) 農地等売払事務費 国有農地の農地売払い
			2,167

## 【令和3(2021)年度補正予算(繰越分)】

(単位：千円)

事業名	事業の概要
<p>1 農業委員会業務効率化支援事業費</p> <p>予算額 10,840</p> <p>〔国庫 10,840 特定 一財〕</p>	<p>市町農業委員会の農地利用最適化推進委員が農地等の出し手・受け手の意向を現場で効率的に把握するとともに、当該情報を速やかに関係機関と共有するためのタブレット端末の導入費用を助成する。</p> <p>農業委員会業務効率化支援事業費（補助）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：市町</li> <li>・補助対象：農地利用最適化推進委員が現場活動で使用するタブレット端末の導入</li> <li>・補助率：定額</li> </ul>

## スマート農業とちぎ推進事業

予算額 7,500 千円

担い手へのスマート農業技術の活用促進を図るため、地域の核となる人材を育成する取組を支援するとともに、県で開発したにら出荷調整機の作業最適化マニュアルの作成等を行う。

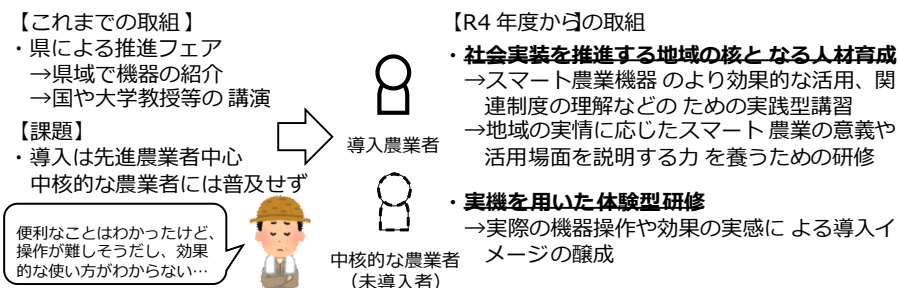
### 1 スマート農業社会実装加速化推進費(県単) 予算額 1,500 千円

(1) スマート農業とちぎ推進事業費 330 千円  
スマート農業とちぎフェア開催

(2) スマート農業とちぎ人材育成事業費(新規) 1,170 千円  
事業内容 スマート農業技術の活用促進を図る地域の核となる人材を育成するための研修等に要する経費の助成

事業主体 農業団体、生産者組織等(4団体)  
補助対象 研修会開催、機器のレンタル等  
補助率 1/2以内

【スマート農業とちぎ人材育成事業イメージ】



### 2 スマート農業機器開発・実証推進費(県単) (新規)

予算額 6,000 千円

(1) 効率的な運用方法の構築(農業試験場)  
県が開発したにら出荷調整機の最適な作業環境を分析し、規模拡大や省力化に資する作業最適化マニュアルを作成する。

(2) 機器の導入促進(農業大学校)  
学生等がにら出荷調整機を実際に使用し、就農後の機器の導入を促進する。

<スマート農業関連事業>

- AIいちご生産イノベーションモデル創出事業費(生産振興課) 予算額 80,500 千円
- 栃木のお米超低コスト生産対策事業費(生産振興課) 予算額 11,154 千円
- 次世代型生産基盤技術導入加速化事業費(農地整備課) 予算額 900 千円
- 持続的経営体支援事業費(経営技術課) 予算額 300,000 千円

【農政部農政課】

## 農業気象災害対応力強化事業（新規）

予算額 8,708 千円

気候変動に伴い増加している農業気象災害への対応力を高めるため、地域における未然防止対策の着実な実施に向けた体制の強化や、気候変動に対応した梨の新技术・新品種の開発等を行う。

### 1 未然防止体制強化推進事業費 予算額 2,550 千円

#### (1) 県対策協議会推進費 2,135 千円

- ・ 農業気象災害への対応力向上に向けた県対策協議会の開催等  
 構成員：農業団体、専門家、気象台、県等

実施内容：シンポジウムの開催  
 気候変動に適応した生産方針の策定  
 効果的な情報発信のあり方検討 等

#### (2) 地方対策協議会推進費 415 千円

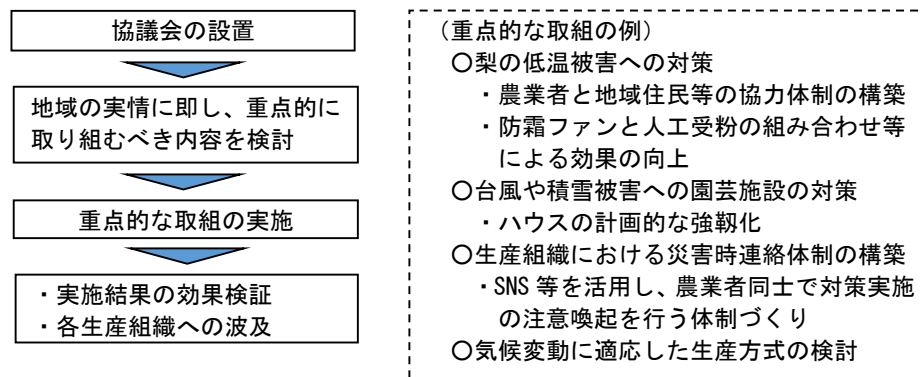
- ・ 地域の実情に即した未然防止対策の実施に向けた地方対策協議会の開催等

構成員：農業者、JA、市町、農業振興事務所等  
 検討内容：対策の着実な実行に向けた方策  
 重点的な取組の検討 等

〈体制イメージ〉



〈地方対策協議会の推進フロー〉



### 2 気候変動対応型技術開発推進事業費（農業試験場）

予算額 6,158 千円

気候変動に対応した新技术の開発等を行う。

- (1) 梨の生育診断予測及び結実向上技術の開発
- (2) 凍霜害に強い梨の台木品種の選抜と育成

〈地方対策協議会における推進スケジュール（想定）〉

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
・ 協議会の設置 ・ 取組内容の検討	○ →											
・ 重点的な取組の実施			→									
・ 効果の検証 ・ 各生産組織への波及											→	

【農政部農政課】

## フードバレーとちぎ6次産業化推進事業

予算額 47,555 千円

6次産業化を段階的に実践・発展できるよう、専門家の派遣、商品開発、加工機器・施設の整備、販路の開拓等の各種支援を行う。

### 1 地域6次産業化ネットワーク推進事業費（県） 予算額 70 千円

#### (1) 地域高付加価値化推進事業費

6次産業化関連検討会の開催等に要する経費

### 2 6次産業化デジタルツール活用推進事業費

（国・県 委託 新規） 予算額 3,441 千円

#### (1) オンライン相談体制整備事業費 1,441 千円

- ・事業委託先：（公財）栃木県農業振興公社
- ・委託内容：オンラインミーティング等、効率的・効果的な相談の実施や6次産業化商品カタログのデジタル化。

#### (2) 誇れる地域の販路開拓支援事業費 2,000 千円

- ・事業主体：農業生産組織、農業団体等
- ・事業内容：商品化を通じて食と農の魅力を効果的に発信できるよう、デジタルツールによるリサーチや、商品開発・販路検討に要する経費へ補助し、小ロットの効果的な流通の仕組みづくりを支援
- ・補助率：1/2（上限 500 千円）

### 3 6次産業化サポートセンター運営事業費（国 委託）

予算額 14,044 千円

- ・委託先：（公財）栃木県農業振興公社
- ・委託内容：アドバイザーの登録・派遣・人材育成研修

### 4 6次産業化連携推進事業費（国 補助） 予算額 15,000 千円

#### (1) 他産業連携推進事業費（組換新規） 10,000 千円

- ・事業主体：農業者、市町等
- ・事業内容：他産業と連携し加工・販売を行う新商品の開発や地域資源を新分野で活用するための研究・開発に要する経費を補助

・補助率：定額（上限 5,000 千円）

#### (2) 地域食農連携プロジェクト推進事業費（新規）

5,000 千円

- ・事業主体：農業者等（バリューチェーン上の異なる3者以上の連携が必要）
- ・事業内容：農産物等の地域資源を活用した持続可能なビジネス創出のための商品開発等に要する経費補助
- ・補助率：定額（上限 4,000 千円）

### 5 6次産業化施設整備事業費（国 補助 組換新規）

予算額 15,000 千円

- ・事業主体：6次産業化法認定者（6次産業化総合化計画の認定を受けた農業者）の組織する団体
- ・事業内容：6次産業化総合化計画の実現に必要な大規模な加工施設・機械等の整備へ補助
- ・補助率：3/10～1/2

【農政部農政課】

## とちぎの食育推進事業

予算額 8,994 千円

とちぎ食育推進連絡会の開催等による食育推進体制の強化や食育キャプテンの活用、「いちご一会とちぎ国体」との連携等による効果的な普及啓発を行う。

### 1 豊かな食と農の理解促進事業費（国・県） 予算額 914 千円

食に関心の低い若い世代に対してとちぎの豊かな食と農の理解促進を図る。

また、食育に関わる関係者を対象とした会議や研修会の開催を通して、一体的な食育活動の展開を促進する。

- (1) 食育キャプテンを活用し、子どもから若い世代を対象とした情報発信や啓発活動の実施、学生を対象とした講座や体験会の開催
- (2) 市町や食育関係機関、団体等を対象とした研修会の開催
- (3) とちぎ食育推進連絡会の開催

### 2 「とちぎ食育応援団」活用促進事業費（国・県 委託） 予算額 880 千円

未就学児とその保護者を対象とした講座に食育応援団を派遣するとともに、その活動状況を広く情報発信することにより、地域における食育を推進する。

- (1) 事業委託先：（公財）栃木県農業振興公社
- (2) 委託内容：・とちぎっ子食育出前講座及び活動力アップ研修会の開催  
・活動 PR 情報の発信、応援団員の募集及び登録

### 3 地域で取り組む食育活動支援事業費（国） 予算額 6,000 千円

食文化の継承や農林漁業体験機会の提供、和食給食の普及など、地域で取り組む食育活動を支援する。

- (1) 事業主体：市町等
- (2) 補助率：1/2 以内

### 4 いちご一会とちぎ食育推進事業費（国・県 委託） 予算額 1,200 千円

「いちご一会とちぎ国体」「いちご一会大会」を好機として、各大会及び関係イベントにおいて、スポーツと食を関連付けた食育活動を展開し、県民の食への関心を高め、健康で心豊かな食生活の実践を促す。

- (1) 事業委託先：広告代理店等
- (2) 委託内容：「いちご一会とちぎ国体」「いちご一会大会」「100 日前イベント」における特設ブース出展等による食育の啓発

【農政部農政課】



## とちぎユニバーサル農業総合事業

予算額 3,938 千円

農業者と福祉関係者等の連携を円滑に行う体制づくりをはじめ、ユニバーサル農業における作業環境整備や付加価値化等の取組について支援することにより、農福連携をはじめ地域の多様な人材が活躍できるユニバーサル農業を促進する。

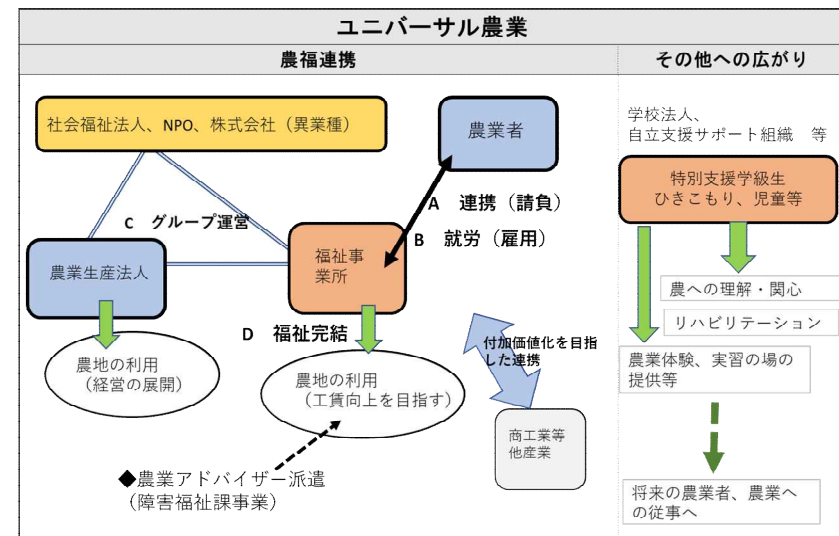
1 ユニバーサル農業研究事業費（県） 予算額 165 千円  
福祉による作業請負の他、異業種が関わる多様な農福連携の推進方策を検討するため、県域で検討会を開催するとともに、県内外の先進事例等の情報収集や啓発等を行う。

2 ユニバーサル農業総合強化事業費（国・特） 予算額 2,373 千円  
農福連携マッチングをさらに拡大するとともに、農業と福祉と他の分野が関わる多様なスタイルの農福連携を地域ごとに推進し、ユニバーサル農業を総合的に強化する。

(1) 農×福×〇促進プロジェクト 312 千円  
市町、関係機関団体等を交えた検討を踏まえ、地域の状況に応じたプロジェクトを設定して段階的に推進  
農業振興事務所（7）×44 千円（検討会、PR 等）

(2) 農福マッチング実践モデル事業 2,061 千円  
農業者の作業依頼に応じて福祉施設の請負を調整する農福マッチングシステムの運営  
委託先： とちぎセルフセンター

3 ユニバーサル農業発展支援事業費（国・特 新規） 予算額 1,400 千円  
農業と福祉との協働の場を拡大し、ユニバーサル農業を持続的に展開できるように、農作業環境の改善、障害者等の農業体験、付加価値化等の取組に必要な経費を補助する。  
実施主体：農業経営体と福祉施設等による協議会  
補助内容：連携の発展に向けた検討、農作業環境の改善、付加価値化、ユニバーサル農業の取組及び商品 PR 等に要する経費補助 1/2（上限 200 千円）



【農政部農政課】

## とちぎ地産地消推進事業

予算額 4,000 千円

「とちぎ地産地消推進方針（第5期）」に基づき、学校給食における県産農産物等の利用拡大等、とちぎ地産地消県民運動実行委員会を中心とした活動を展開する。

### 1 とちぎ地産地消県民運動促進事業費（県）

予算額 500 千円

とちぎ地産地消県民運動実行委員会（県内 55 の関係団体で構成（会長：知事））の活動支援に要する経費

- （1）事業主体：とちぎ地産地消県民運動実行委員会
- （2）事業内容：地産地消の情報発信・啓発、表彰事業、研修会

### 2 「すごいぞとちぎの農業」地産地消学校給食事業費（県）

予算額 3,500 千円

- （1）事業主体：とちぎ地産地消県民運動実行委員会
- （2）事業内容

給食への地場産物活用等を通して、児童生徒に対して地産地消や農業の大切さ、魅力の理解促進を図る。また、学校給食関係者に対し、地場産物活用に係る課題解決のための支援を実施する。

- ・市町等が実施する地産地消給食提供促進に要する経費補助
- ・市町が開催する給食関係者の会議への地産地消コーディネーター等の専門家派遣等の支援

【農政部農政課】

## 農産物等放射性物質検査対応事業

予算額 24,431 千円

県産農産物等の放射性物質のモニタリング検査や、基礎的条件検査を実施し、安全性を確認する。

- 1 検査機器維持費（県） 予算額 10,945 千円
  - (1) 農業試験場・農業振興事務所等に設置する分析機器のメンテナンス経費
  - (2) 技術対策を講じるための調査・研究を行う経費
  
- 2 検査分析補助費（県） 予算額 10,769 千円

円滑な放射性物質検査業務推進のため、検査補助業務に必要な人員を配置する経費
  
- 3 検査運営費（県） 予算額 2,717 千円

県産農産物等の安全確認のため、放射性物質のモニタリング検査を実施し、検査結果の周知を図る経費

### 【農産物のモニタリング検査方針】

- 1) 対象品目：「県を代表する主要な農産物」「山菜類」
- 2) 検査時期：出荷開始前から出荷初期段階  
※「山菜類」は、出荷開始前
- 3) 検査区域：市町の単位、若しくはJA区域ごと
- 4) 検査機関：農業試験場「ゲルマニウム半導体検出器」
- 5) 結果公表：随時検査結果をとりまとめ、県ホームページに掲載

### 【農業振興事務所が行う検査】

- 1) 農産物等の検査
- 2) 農業生産の基礎的条件検査
- 3) 技術確立のための調査等

【農政部農政課】

## 農産物の安全・安心対策推進事業

予算額 501 千円

安全・安心な県産農産物の流通を促進するための研修会の開催や改正食糧法及び米トレーサビリティー法の普及啓発・立入検査等を行う。

- 1 県産農産物安全・安心推進事業費（県） 予算額 368 千円  
県産農産物の安全・安心確保のための普及・啓発、研修会を開催する経費
  - (1) 農産物の安全・安心対策研修会の開催
    - ・ 場所：県内7か所及び農業大学校
    - ・ 対象：農産物の生産・流通に関わる関係者・団体及び農業志向者等
    - ・ 内容：農産物の安全管理等
  - (2) 普及・啓発
    - ・ 啓発パンフレットの作成・配布
    - ・ 県ホームページ等を活用した広報
  
- 2 米流通適正化推進事業費（県） 予算額 53 千円  
改正食糧法及び米トレーサビリティー法の普及・啓発及び立入検査を行う経費
  - (1) 普及・啓発
    - ・ 啓発パンフレットの作成・配布
    - ・ 県ホームページ等を活用した広報
    - ・ 各種講演会等での関係事業者への制度周知
  - (2) 立ち入り検査等（疑義案件に対する調査等）
    - ・ 疑義情報に基づく関係事業者の現地調査や違反内容の是正指導
  
- 3 県産農産物の安全・安心調査事業費（県） 予算額 80 千円  
県産農産物について、安全・安心を確保するために必要な調査分析する経費

【農政部農政課】

## 農地いきいき再生支援事業（組替新規）

予算額 1,200 千円

遊休農地の解消を図るため、農業者等が行う再生作業等の取組を支援する。

### ○ 農地いきいき再生支援事業（県単） 予算額 1,200 千円

- (1) 事業内容 農業者等が遊休農地を解消し、当地で農業生産活動を行う場合の再生作業や土壌改良等（※）の支援を行う。
- (2) 事業主体 地域耕作放棄地対策協議会等
- (3) 交付対象者 遊休農地を取得又は借り受けて作物生産を再開する農業者等
- (4) 要件等
  - ア 交付対象農地は、市町・農業委員会が再生利用可能な遊休農地と判断している農地（原則、農用地区域内）
  - イ 再生後の農地において、5年間以上耕作（耕作できない期間の保全管理を含む。）
  - ウ 再生作業等に係る経費が6万円/10a以上と見込まれること
- (5) 補助率 定額 30 千円/10a

〔参考情報〕

【再生面積実績 (ha)】

	R1	R2	平均
再生面積	4.3	2.5	3.4

◇事業対象地イメージ◇



抜根作業



草刈作業



表土移動作業  
深耕作業 等

（※）再生作業や土壌改良等とは

- ・ 障害物の除去、整地や深耕、施肥等の土づくり等

【農政部農政課】

## 最適土地利用対策事業（新規）

予算額 4,500 千円

地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しするため、地域ぐるみの話し合いを通じ、重要な地域資源である農地の有効活用や粗放的な利用によるモデル的な取組を支援し、土地利用の最適化を推進する。

### ○ 最適土地利用対策事業（国庫） 予算額 4,500 千円

#### 1 農地等活用推進事業

- (1) 事業内容 地域ぐるみの話し合いを通じ、荒廃農地を解消し、地域農業の活性化に向けた取組を支援する。
- (2) 事業主体 市町、農業協同組合、土地改良区、地域協議会、農地中間管理機構
- (3) 交付対象者 (2) に同じ
- (4) 要件等  
ア 実施面積 20 ha以上（中山間地域は1/2）  
イ 整備面積 合計で1 ha以上（※）  
ウ 事業工期 令和4年～8年度  
（令和4年度はソフトのみ実施）  
エ 補助額 2,000 千円以内（定額）

#### 2 低コスト土地利用支援事業

- (1) 事業内容 地域ぐるみの話し合いを通じ、荒廃農地及び荒廃化のおそれのある農地を整備し、低コストによる農業生産の取組を支援する。
- (2) 事業主体 1－(2) に同じ
- (3) 交付対象者 1－(3) に同じ
- (4) 要件等  
ア 実施面積 10 ha以上（中山間地域は1/2）  
イ 整備面積 合計で0.5 ha以上（※）  
ウ 事業工期 1－(4)－ウに同じ  
エ 補助額 2,500 千円以内（定額）

### < 事業イメージ >



(※) 整備面積：再生可能な荒廃農地等の面積

【農政部農政課】